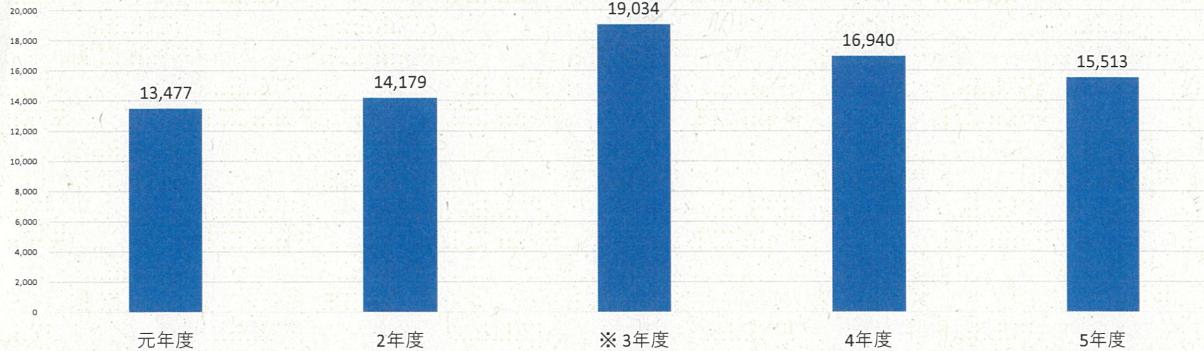


① 地域包括支援センターの活動状況

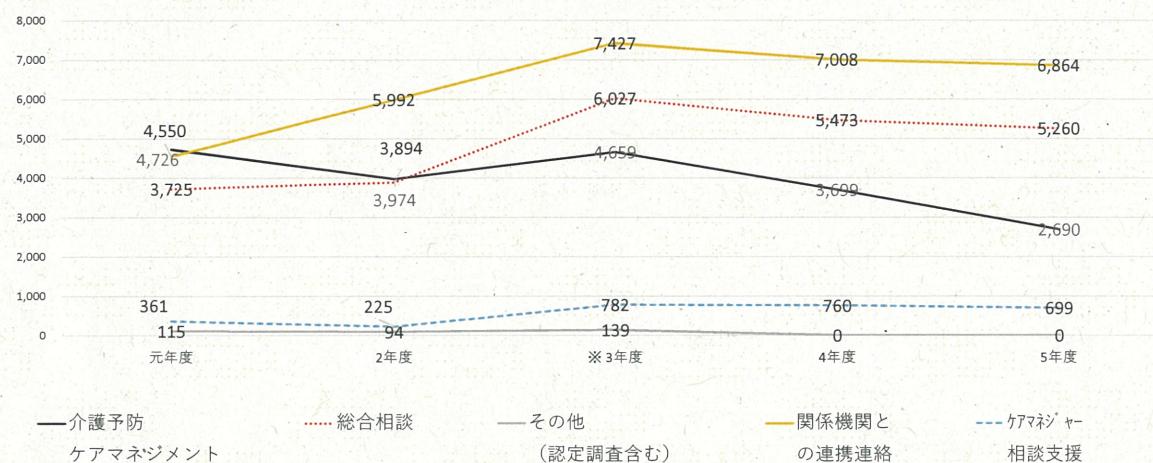
(単位:人)

② 地域包括支援センター活動状況総数の推移



※ 高齢者人口の増加と複雑化する相談に対応するため、H30年6月から市内地域を3分割し、東部、北部地域を社会福祉法人へ委託した。さらにR3年4月から中央地域を新たに委託し、市直営包括は後方支援の基幹型包括として位置づけした。令和3年度は、相談先が増えたことで増加したと考える。

② 包括支援センター活動状況内訳



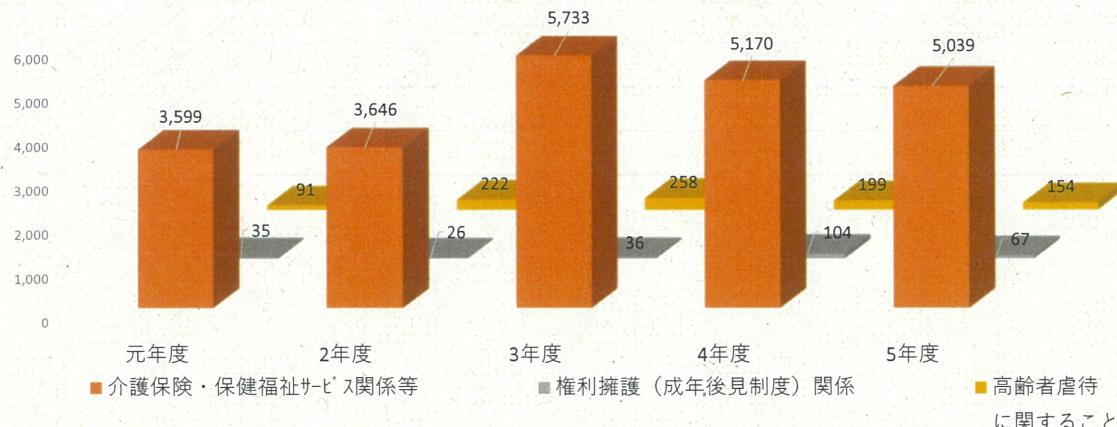
活動状況の内訳をみてみると、包括における介護予防ケアマネジメント数は減少している。反面、総合相談件数と関係機関との連絡は増加傾向。相談窓口としての定着と、相談内容により関係機関との連絡調整の頻度が多くなっていることが考えられる。つまりは、1ケースにかかる手間が増えていることが想定される。

包括は、ケアマネジャーの相談支援の役割も担っているため、委託型包括が3か所になった令和3年度以降、微増している。

③ 総合相談種別の推移

(単位:人)

③ 総合相談種別の推移



総合相談の内訳は、介護保険・保健福祉サービス関係等が最も多く、令和3年度に増加、移行も年間5,000件を超えていく。さらに、介護保険・保健福祉サービスの中には、認知症や身寄りのない単身世帯に関わる金銭・すまい等の相談も含まれている。